

## V. 消費者行政予算

### V-1 消費者行政予算

#### (1) 概況

消費者行政本課及び消費生活センターにおける消費者行政予算（狭義）については、平成26年度の最終予算額は15,165,410千円で、平成27年度の当初予算額は14,818,718千円である。

また、消費者行政本課及び消費生活センター以外の部署も含めた自治体全体の消費者行政予算（広義）については、平成26年度の最終予算額は17,980,446千円で、平成27年度の当初予算額は17,509,642千円である。

#### (2) 消費者行政本課及び消費生活センターにおける消費者行政予算（狭義）の推移

単位（千円）

年度	都道府県	政令市	市区町村等	合計	増減率
平成7年度	12,694,854	2,374,052	4,923,187	19,992,093	—
平成8年度	11,938,878	1,560,828	5,591,630	19,091,336	▲4.5%
平成9年度	10,979,950	2,076,568	4,752,647	17,809,165	▲6.7%
平成10年度	9,971,513	1,714,379	4,693,887	16,379,779	▲8.0%
平成11年度	8,820,294	1,599,410	5,558,910	15,978,614	▲2.4%
平成12年度	8,898,946	2,031,110	5,609,691	16,539,747	3.5%
平成13年度	8,031,063	1,664,726	5,913,481	15,609,270	▲5.6%
平成14年度	7,692,218	1,709,132	5,327,650	14,729,000	▲5.6%
平成15年度	6,359,648	1,654,179	5,087,608	13,101,435	▲11.1%
平成16年度	6,428,081	1,845,828	4,760,347	13,034,256	▲0.5%
平成17年度	5,676,093	1,733,727	4,801,921	12,211,741	▲6.3%
平成18年度	4,654,008	1,594,878	4,784,711	11,033,597	▲9.6%
平成19年度	4,340,632	1,986,712	4,869,732	11,197,076	1.5%
平成20年度	4,225,503	1,550,313	4,304,752	10,080,568	▲10.0%
平成21年度	5,601,730	1,945,754	6,404,107	13,951,591	38.4%
平成22年度	6,560,481	2,282,797	8,024,565	16,867,843	20.9%
平成23年度	7,524,092	2,259,040	8,338,201	18,121,333	7.4%
平成24年度	6,738,084	2,175,735	7,924,836	16,838,655	▲7.1%
平成25年度	6,218,010	1,948,277	7,639,408	15,805,695	▲6.1%
平成26年度	5,640,359	1,923,015	7,602,036	15,165,410	▲9.9%
平成27年度	5,025,745	1,961,372	7,831,601	14,818,718	▲2.3%

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。

(3) 消費者行政予算の動向

① 消費者行政本課及び消費生活センターにおける消費者行政予算（狭義）の動向

単位（千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全自治体計	13,951,591	16,867,843	18,121,333	16,838,655
基金及び 交付金	4,098,384 (29.4%)	6,589,475 (39.1%)	6,553,960 (36.2%)	6,049,437 (35.9%)
自主財源	9,853,207 (70.6%)	10,278,368 (60.9%)	11,567,373 (63.8%)	10,789,218 (64.1%)
都道府県	5,601,730	6,560,481	7,524,092	6,738,084
基金及び 交付金	1,896,779 (33.9%)	2,814,650 (42.9%)	2,261,831 (30.1%)	2,552,566 (37.9%)
自主財源	3,704,951 (66.1%)	3,745,831 (57.1%)	5,262,261 (69.9%)	4,185,518 (62.1%)
政令市	1,945,754	2,282,797	2,259,040	2,175,735
基金及び 交付金	309,245 (15.9%)	669,550 (29.3%)	744,740 (33.0%)	663,722 (30.5%)
自主財源	1,636,509 (84.1%)	1,613,247 (70.7%)	1,514,300 (67.0%)	1,512,013 (69.5%)
市区町村等	6,404,107	8,024,565	8,338,201	7,924,836
基金及び 交付金	1,892,360 (29.5%)	3,105,275 (38.7%)	3,547,389 (42.5%)	2,833,149 (35.8%)
自主財源	4,511,747 (70.5%)	4,919,290 (61.3%)	4,790,812 (57.5%)	5,091,687 (64.2%)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前年度差		前年度差		前年度差
全自治体計	15,805,695	▲ 1,032,960	15,165,410	▲ 640,285	14,818,718	▲ 346,692
基金及び 交付金	5,976,070 (37.8%)	▲ 73,367	5,095,937 (33.6%)	▲ 880,133	4,565,503 (30.8%)	▲ 530,434
自主財源	9,829,625 (62.2%)	▲ 959,593	10,069,473 (66.4%)	239,848	10,253,215 (69.2%)	183,742
都道府県	6,218,010	▲ 520,074	5,640,359	▲ 577,651	5,025,745	▲ 614,614
基金及び 交付金	2,673,390 (43.0%)	120,824	2,121,142 (37.6%)	▲ 552,248	1,453,993 (28.9%)	▲ 667,149
自主財源	3,544,620 (57.0%)	▲ 640,898	3,519,217 (62.4%)	▲ 25,403	3,571,752 (71.1%)	52,535
政令市	1,948,277	▲ 227,458	1,923,015	▲ 25,262	1,961,372	38,357
基金及び 交付金	511,555 (26.3%)	▲ 152,167	401,526 (20.9%)	▲ 110,029	436,882 (22.3%)	35,356
自主財源	1,436,722 (73.7%)	▲ 75,291	1,521,489 (79.1%)	84,767	1,524,490 (77.7%)	3,001
市区町村等	7,639,408	▲ 285,428	7,602,036	▲ 37,372	7,831,601	229,565
基金及び 交付金	2,791,125 (36.5%)	▲ 42,024	2,573,269 (33.8%)	▲ 217,856	2,674,628 (34.2%)	101,359
自主財源	4,848,283 (63.5%)	▲ 243,404	5,028,767 (66.2%)	180,484	5,156,973 (65.8%)	128,206

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。  
 ※ 平成26年度の補正予算以降、地方消費者行政活性化交付金（基金）から地方消費者行政推進交付金へ移行しているため、「基金及び交付金」欄については、平成25年度までは基金のみの額、平成26年度以降は基金と交付金の合計額となっている。

- V. 消費者行政予算 -

② 自治体全体（消費者行政本課及び消費生活センター以外の部署を含む。）における消費者行政予算（広義）の動向

単位（千円）

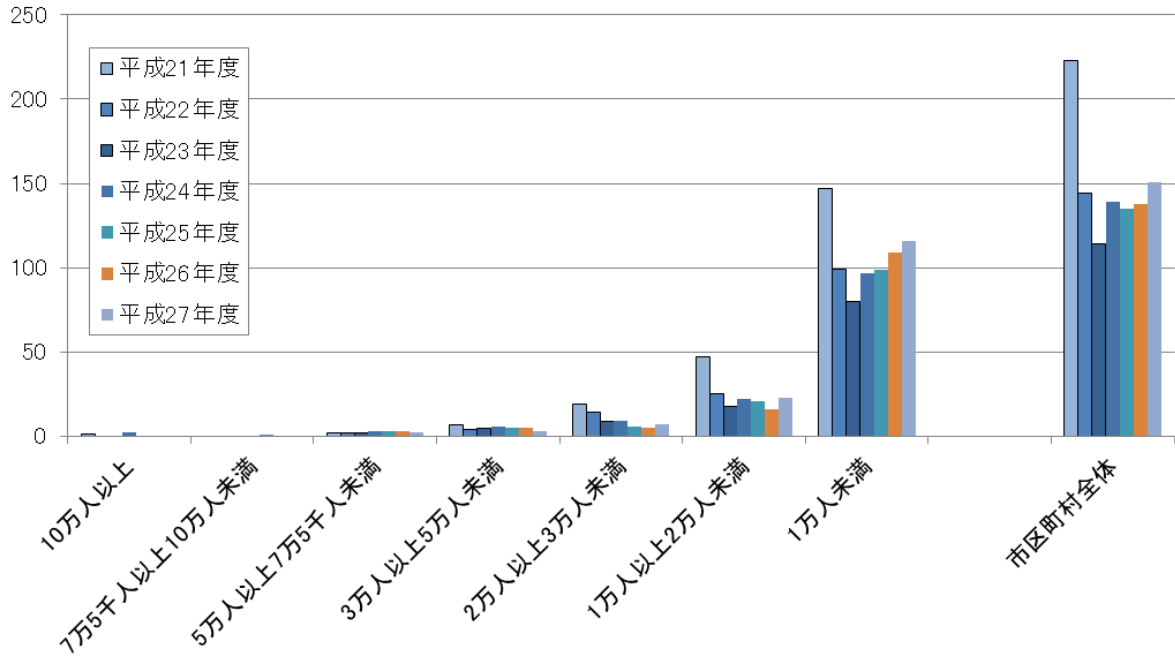
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全自治体計	16,439,323	19,349,561	20,708,062	20,440,716
基金及び 交付金	4,262,733 (25.9%)	6,890,704 (35.6%)	6,985,515 (33.7%)	6,910,935 (33.8%)
自主財源	12,176,590 (74.1%)	12,458,857 (64.4%)	13,722,547 (66.3%)	13,529,781 (66.2%)
都道府県	7,349,474	8,150,937	9,153,787	8,584,711
基金及び 交付金	2,002,536 (27.2%)	2,995,637 (36.8%)	2,488,165 (27.2%)	2,868,509 (33.4%)
自主財源	5,346,938 (72.8%)	5,155,300 (63.2%)	6,665,622 (72.8%)	5,716,202 (66.6%)
政令市	2,315,996	2,705,519	2,788,143	2,919,665
基金及び 交付金	309,245 (13.4%)	691,546 (25.6%)	820,296 (29.4%)	702,949 (24.1%)
自主財源	2,006,751 (86.6%)	2,013,973 (74.4%)	1,967,847 (70.6%)	2,216,716 (75.9%)
市区町村等	6,773,853	8,493,105	8,766,132	8,936,340
基金及び 交付金	1,950,952 (28.8%)	3,203,521 (37.7%)	3,677,054 (41.9%)	3,339,477 (37.4%)
自主財源	4,822,901 (71.2%)	5,289,584 (62.3%)	5,089,078 (58.1%)	5,596,863 (62.6%)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前年度差		前年度差		前年度差
全自治体計	18,763,199	▲ 1,677,517	17,980,446	▲ 782,753	17,509,642	▲ 470,804
基金及び 交付金	6,441,611 (34.3%)	▲ 469,324	5,872,628 (32.7%)	▲ 568,983	4,914,346 (28.1%)	▲ 958,282
自主財源	12,321,588 (65.7%)	▲ 1,208,193	12,107,818 (67.3%)	▲ 213,770	12,595,296 (71.9%)	487,478
都道府県	7,922,700	▲ 662,011	7,344,678	▲ 578,022	6,687,454	▲ 657,224
基金及び 交付金	2,894,611 (36.5%)	26,102	2,645,098 (36.0%)	▲ 249,513	1,585,092 (23.7%)	▲ 1,060,006
自主財源	5,028,089 (63.5%)	▲ 688,113	4,699,580 (64.0%)	▲ 328,509	5,102,362 (76.3%)	402,782
政令市	2,443,686	▲ 475,979	2,364,056	▲ 79,630	2,367,642	3,586
基金及び 交付金	540,036 (22.1%)	▲ 162,913	414,132 (17.5%)	▲ 125,904	451,023 (19.0%)	36,891
自主財源	1,903,650 (77.9%)	▲ 313,066	1,949,924 (82.5%)	46,274	1,916,619 (81.0%)	▲ 33,305
市区町村等	8,396,813	▲ 539,527	8,271,712	▲ 125,101	8,454,546	182,834
基金及び 交付金	3,006,964 (35.8%)	▲ 332,513	2,813,398 (34.0%)	▲ 193,566	2,878,231 (34.0%)	64,833
自主財源	5,389,849 (64.2%)	▲ 207,014	5,458,314 (66.0%)	68,465	5,576,315 (66.0%)	118,001

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。  
 ※ 平成26年度の補正予算以降、地方消費者行政活性化交付金（基金）から地方消費者行政推進交付金へ移行しているため、「基金及び交付金」欄については、平成25年度までは基金のみの額、平成26年度以降は基金と交付金の合計額となっている。

(4) 消費者行政予算のない市区町村（政令市を除く。）

① 自治体全体（消費者行政本課及び消費生活センター以外の部署を含む。）における消費者行政予算（広義）のない市区町村数



※広域連合及び一部事務組合を除く。

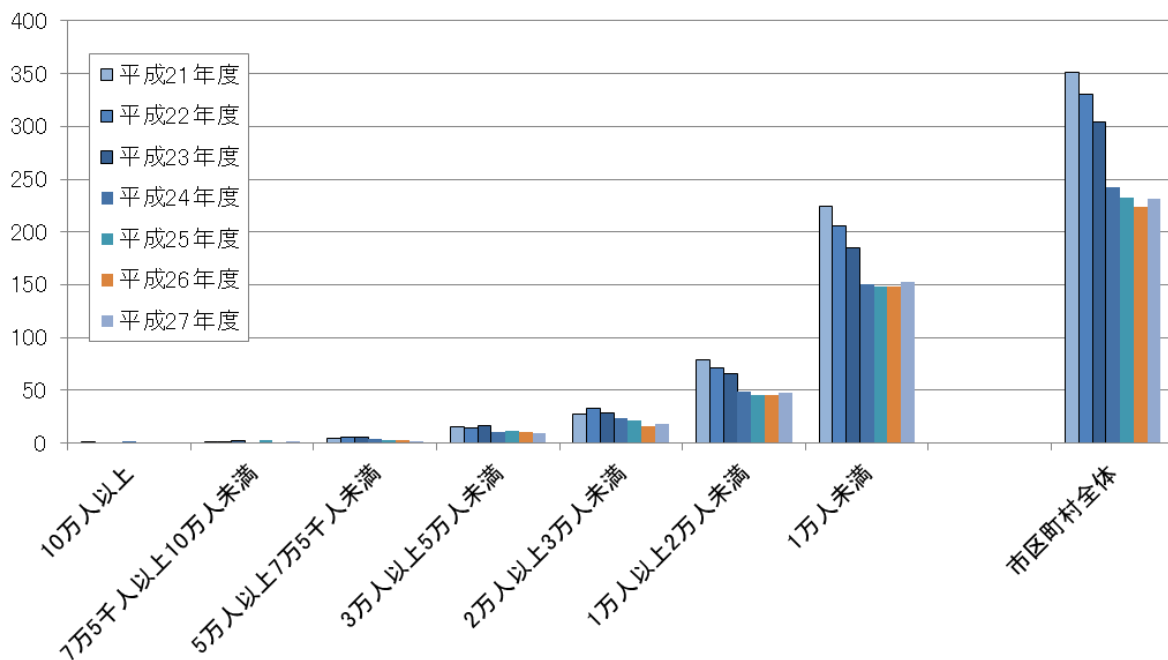
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
					前年度差		前年度差		前年度差
10万人以上	1 (0.9%)			2 (0.8%)		▲ 2			
7万5千人以上10万人未満					1 (1.1%)	1	▲ 1		
5万人以上7万5千人未満	2 (1.1%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	3 (1.7%)	3 (1.6%)		3 (1.6%)	2 (1.1%)	▲ 1
3万人以上5万人未満	7 (2.7%)	4 (1.6%)	5 (2.0%)	6 (2.4%)	5 (2.1%)	▲ 1	5 (2.1%)	3 (1.2%)	▲ 2
2万人以上3万人未満	19 (11.7%)	14 (8.8%)	9 (5.6%)	9 (5.5%)	6 (3.8%)	▲ 3	5 (3.2%)	7 (4.4%)	2
1万人以上2万人未満	47 (15.7%)	25 (8.4%)	18 (6.1%)	22 (7.6%)	21 (7.2%)	▲ 1	16 (5.4%)	23 (7.8%)	7
1万人未満	147 (31.2%)	99 (21.1%)	80 (16.9%)	97 (20.2%)	99 (20.4%)	2	109 (22.4%)	116 (23.7%)	7
市区町村全体	223 (12.9%)	144 (8.4%)	114 (6.6%)	139 (8.1%)	135 (7.8%)	▲ 4	138 (8.0%)	151 (8.8%)	13

※ 広域連合及び一部事務組合を除く。

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。

※ 割合 = 予算のない人口規模別市区町村数 / 人口規模別市区町村の総数

② 自治体全体における消費者行政予算（広義）のうち自主財源のない市区町村数



※広域連合及び一部事務組合を除く。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
					前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	
10万人以上	1 (0.9%)			2 (0.8%)	1 (0.4%)	▲ 1		▲ 1		
7万5千人以上10万人未満	1 (1.1%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	1 (1.0%)	3 (3.3%)	2	1 (1.1%)	▲ 2	2 (2.1%)	1
5万人以上7万5千人未満	4 (2.2%)	6 (3.4%)	6 (3.4%)	4 (2.3%)	3 (1.6%)	▲ 1	3 (1.6%)		2 (1.1%)	▲ 1
3万人以上5万人未満	15 (5.9%)	14 (5.5%)	17 (6.7%)	11 (4.5%)	12 (5.0%)	1	11 (4.6%)	▲ 1	9 (3.7%)	▲ 2
2万人以上3万人未満	27 (16.7%)	33 (20.8%)	28 (17.5%)	24 (14.6%)	21 (13.1%)	▲ 3	16 (10.4%)	▲ 5	18 (11.3%)	2
1万人以上2万人未満	79 (26.4%)	71 (23.9%)	66 (22.4%)	49 (16.8%)	45 (15.5%)	▲ 4	45 (15.2%)		48 (16.4%)	3
1万人未満	224 (47.6%)	206 (43.9%)	185 (39.0%)	151 (31.4%)	148 (30.5%)	▲ 3	148 (30.4%)		153 (31.2%)	5
市区町村全体	351 (20.3%)	331 (19.2%)	304 (17.6%)	242 (14.1%)	233 (13.5%)	▲ 9	224 (13.0%)	▲ 9	232 (13.5%)	8

※ 広域連合及び一部事務組合を除く。

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。

※ 割合 = 予算（自主財源）のない人口規模別市区町村数 / 人口規模別市区町村の総数

## V-2 消費生活相談員に係る人件費の動向

### (1) 概況

消費生活相談員に係る人件費について、平成26年度の最終予算額は6,185,490千円で、平成27年度の当初予算額は6,392,257千円である。

### (2) 相談員に係る人件費の動向

単位（千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全自治体計	4,862,516	5,645,120	6,128,455	6,128,055
基金及び交付金	184,189 (3.8%)	965,213 (17.1%)	1,327,276 (21.7%)	1,170,636 (19.1%)
自主財源	4,678,327 (96.2%)	4,679,907 (82.9%)	4,801,179 (78.3%)	4,957,419 (80.9%)
都道府県	1,405,525	1,510,968	1,575,251	1,564,133
基金及び交付金	37,112 (2.6%)	131,738 (8.7%)	157,297 (10.0%)	151,375 (9.7%)
自主財源	1,368,413 (97.4%)	1,379,230 (91.3%)	1,417,954 (90.0%)	1,412,758 (90.3%)
政令市	680,014	831,789	900,867	850,272
基金及び交付金	7,603 (1.1%)	120,264 (14.5%)	164,935 (18.3%)	145,574 (17.1%)
自主財源	672,411 (98.9%)	711,525 (85.5%)	735,932 (81.7%)	704,698 (82.9%)
市区町村等	2,776,977	3,302,363	3,652,337	3,713,650
基金及び交付金	139,474 (5.0%)	713,211 (21.6%)	1,005,044 (27.5%)	873,687 (23.5%)
自主財源	2,637,503 (95.0%)	2,589,152 (78.4%)	2,647,293 (72.5%)	2,839,963 (76.5%)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前年度差		前年度差		前年度差
全自治体計	6,131,044	2,989	6,185,490	54,446	6,392,257	206,767
基金及び交付金	1,216,135 (19.8%)	45,499	1,279,833 (20.7%)	63,698	1,379,114 (21.6%)	99,281
自主財源	4,914,909 (80.2%)	▲ 42,510	4,905,657 (79.3%)	▲ 9,252	5,013,143 (78.4%)	107,486
都道府県	1,503,770	▲ 60,363	1,493,460	▲ 10,310	1,523,881	30,421
基金及び交付金	148,208 (9.9%)	▲ 3,167	145,379 (9.7%)	▲ 2,829	147,416 (9.7%)	2,037
自主財源	1,355,562 (90.1%)	▲ 57,196	1,348,081 (90.3%)	▲ 7,481	1,376,465 (90.3%)	28,384
政令市	754,087	▲ 96,185	732,556	▲ 21,531	791,079	58,523
基金及び交付金	117,179 (15.5%)	▲ 28,395	107,310 (14.6%)	▲ 9,869	125,705 (15.9%)	18,395
自主財源	636,908 (84.5%)	▲ 67,790	625,246 (85.4%)	▲ 11,662	665,374 (84.1%)	40,128
市区町村等	3,873,187	159,537	3,959,474	86,287	4,077,297	117,823
基金及び交付金	950,748 (24.5%)	77,061	1,027,144 (25.9%)	76,396	1,105,993 (27.1%)	78,849
自主財源	2,922,439 (75.5%)	82,476	2,932,330 (74.1%)	9,891	2,971,304 (72.9%)	38,974

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。  
 ※ 平成26年度の補正予算以降、地方消費者行政活性化交付金（基金）から地方消費者行政推進交付金へ移行しているため、「基金及び交付金」欄については、平成25年度までは基金のみの額、平成26年度以降は基金と交付金の合計額となっている。

(3) 消費者行政予算（狭義）に占める相談員に係る人件費の割合

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
						前年度差		前年度差		前年度差
全自治体計	34.9%	33.5%	33.8%	36.4%	38.8%	2.4%	40.8%	2.0%	43.1%	2.3%
基金及び交付金	4.5%	14.6%	20.3%	19.4%	20.4%	1.0%	25.1%	4.8%	30.2%	5.1%
自主財源	47.5%	45.5%	41.5%	45.9%	50.0%	4.1%	48.7%	▲1.3%	48.9%	0.2%
都道府県	25.1%	23.0%	20.9%	23.2%	24.2%	1.0%	26.5%	2.3%	30.3%	3.8%
基金及び交付金	2.0%	4.7%	7.0%	5.9%	5.5%	▲0.4%	6.9%	1.3%	10.1%	3.3%
自主財源	36.9%	36.8%	26.9%	33.8%	38.2%	4.5%	38.3%	0.1%	38.5%	0.2%
政令市	34.9%	36.4%	39.9%	39.1%	38.7%	▲0.4%	38.1%	▲0.6%	40.3%	2.2%
基金及び交付金	2.5%	18.0%	22.1%	21.9%	22.9%	1.0%	26.7%	3.8%	28.8%	2.0%
自主財源	41.1%	44.1%	48.6%	46.6%	44.3%	▲2.3%	41.1%	▲3.2%	43.6%	2.6%
市区町村等	43.4%	41.2%	43.8%	46.9%	50.7%	3.8%	52.1%	1.4%	52.1%	▲0.0%
基金及び交付金	7.4%	23.0%	28.3%	30.8%	34.1%	3.2%	39.9%	5.9%	41.4%	1.4%
自主財源	58.5%	52.6%	55.3%	55.8%	60.3%	4.5%	58.3%	▲2.0%	57.6%	▲0.7%

※ 平成26年度までは最終予算であり、平成27年度は当初予算である。

※ 平成26年度の補正予算以降、地方消費者行政活性化交付金（基金）から地方消費者行政推進交付金へ移行しているため、「基金及び交付金」欄については、平成25年度までは基金のみの割合、平成26年度以降は基金と交付金の合計割合となっている。